

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 研一郎
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (株)大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	170,794	166,300	89,407	89,741	317,140
経常利益(百万円)	34,150	773	18,172	5,835	18,544
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	12,903	1,415	3,944	2,308	9,837
純資産額(百万円)	-	-	749,079	691,876	709,840
総資産額(百万円)	-	-	870,946	781,701	809,185
1株当たり純資産額(円)	-	-	6,833.58	6,295.48	6,459.80
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	117.76	12.91	35.99	21.07	89.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	86.0	88.2	87.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	35,028	15,210	-	-	65,971
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,251	8,160	-	-	90,407
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	18,093	7,215	-	-	27,719
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	362,214	250,914	262,210
従業員数(人)	-	-	21,369	20,535	22,034

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第2四半期連結累計期間、第51期第2四半期連結会計期間、第52期第2四半期連結会計期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。品目及び主要製品名は次のとおりであります。

品目		主要製品名
電 子 部 品	集積回路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
	半導体素子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
	受動部品	抵抗器、コンデンサ
	ディスプレイ	サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、その他

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	20,535
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	3,273
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

品目		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部品	集積回路	49,465	26.7
	半導体素子	28,499	24.4
	受動部品	4,818	23.4
	ディスプレイ	4,962	25.4
合計		87,745	2.1

(注) 上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況は、次のとおりであります。

品目		受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部品	集積回路	47,726	43.0	28,347	66.2
	半導体素子	29,418	15.5	16,032	2.3
	受動部品	4,915	20.2	2,616	13.9
	ディスプレイ	5,194	23.6	3,876	26.0
合計		87,255	7.5	50,873	21.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

品目		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部品	集積回路	50,558	32.2
	半導体素子	28,658	23.8
	受動部品	4,790	23.2
	ディスプレイ	5,734	21.5
合計		89,741	0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

主要な技術導入契約

契約会社名	契約先	国名	契約の内容	契約期間
ローム(株)	フリースケール・セミコンダクタ・インク	米国	半導体装置に関する特許権の実施許諾	平成21年9月18日から平成31年8月31日まで

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績の全般的概況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、昨秋以降の世界的な不況から立ち直りを見せ始め、徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で雇用環境の悪化が続くなど、景気は依然として厳しい状況が続きました。地域別には、米国では、自動車販売を中心とした消費の増加や住宅着工件数の持ち直しなど、景気は下げ止まりの局面に入ったものの、引き続き雇用環境が悪化するなど、景気は本格的な回復には至りませんでした。ヨーロッパにおいても、輸出は下げ止まりが見られ、自動車販売も好調に推移したものの、雇用の大幅な悪化が消費を押し下げるなど、景気は引き続き深刻な状況が続きました。アジアでも、輸出は持ち直しが見られ、消費が加速するなど中国を中心に景気の回復が見られたものの、雇用環境は悪化が続きました。日本につきましても、様々な経済対策の効果が景気を下支えたことや輸出がアジア向けを中心に回復傾向となったことに加えて、個人消費も持ち直しが見られましたが、引き続き雇用が大幅に悪化したことや住宅着工件数が減少したことなどにより、景況感が改善するまでには至りませんでした。

エレクトロニクス業界におきましては、主要機器の生産調整が底を打ち、各国政府の支援策やデジタル化への移行により薄型テレビの売上が好調に推移したものの、その回復力は弱く、低迷が続きました。

電子部品業界につきましても、大幅な在庫調整が終了し市場は回復を見せましたが、依然として前年比ではマイナス成長を脱せず、本格的な市場の回復には至りませんでした。

地域別の状況としましては、日本では2011年の完全地上デジタル放送への移行や家電のエコポイント制度などの諸政策の効果等により、薄型テレビや冷蔵庫など一部の家電の売上が好調に推移しました。携帯電話市場は市場の飽和と買い替え期間の長期化により低迷が続きました。自動車市場も、エコカーの購入促進策による、ハイブリッド車の需要の増加が見られたものの、全体としては低調に推移しました。また、機器の生産減に加えて携帯電話、デジタルカメラやパーソナルコンピュータなどの低価格化に伴う搭載部品の減少も見られました。アジア地域においては、在庫調整が終了したことにより生産は急回復したものの、欧米向けの輸出は依然として大きく落ち込むなど、前年比ではマイナス成長を続けました。中国では家電普及策が内需を喚起し、市場は好調に推移しました。米国では、小売市場は改善が見られず低調に推移し、自動車市場は政策効果などにより若干の改善が見られましたが、依然として前年比で大幅なマイナスとなりました。ヨーロッパでは自動車市場が政府の支援策によりドイツを中心に回復傾向となりましたが、東欧でのテレビ生産等が大きく落ち込むなど回復に力強さは見られませんでした。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、中長期的に市場は今後も成長を続けるとの見方のもとに、車載・電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器市場向け製品ラインアップの強化を継続して進めるとともに、車載・電装品関連市場向け営業部門の組織強化や、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビを重点拡販分野とした海外系顧客への販売体制の強化などに継続して取り組みました。また、地球環境の改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発や、省エネの次世代照明として期待されているLED照明の販売などにも注力しました。さらに、OKIセミコンダクタ株式会社における経営改善やロームのLSI事業との協業体制の構築促進等に引き続き取り組んだほか、次世代の半導体材料として注目されているSiCウエハを製造するドイツのサイクリスタル・アーゲー(SiCrystal AG)を買収するなど、今後の製品展開を見据えた施策も推し進めました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、897億4千1百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。また、売上総利益は固定費の徹底した削減を実施したものの、OKIセミコンダクタ株式会社が収益構造改善途上であることから、295億9千7百万円(前年同四半期比16.5%減)となりました。さらに、のれん償却の発生などOKIセミコンダクタ株式会社の連結子会社化による販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は84億7千6百万円(前年同四半期比47.7%減)となりました。

経常利益につきましては、為替差損が大きく影響し、58億3千5百万円(前年同四半期比67.9%減)となりました。また、事業構造改善費用が発生し、四半期純利益は23億8百万円(前年同四半期比41.5%減)となりました。

業績の部門別概況

<集積回路>

当第2四半期連結会計期間の売上高は505億5千8百万円（前年同四半期比32.2%増）となりました。

LSIにつきましては、昨秋以降の急激な調整局面から立ち直りの兆しが出てきたものの、全体として厳しい状況が続きました。携帯電話向けでは、海外市場向けのLEDドライバなどは売上が好調に推移しましたが、アナログフロントエンドLSI（1）やLCD用電源、LCDドライバやオーディオ関連LSIなどの売上が低迷しました。オーディオ向けでは、オーディオDSP（2）などの売上是好調に推移しましたが、音声発生用ADPCMデコーダLSI（3）などの売り上げは低調に推移しました。薄型テレビ向けについても、D級スピーカアンプやバックライトインバータの売上是好調に推移したものの、タイミングコントローラやオーバードライブプロセッサなどの売上は減少しました。また、ゲーム機向けでは、電源LSIの売上是好調に推移しましたが、ビデオエンコーダなどの売上は減少しました。パーソナルコンピュータ向けでは、ファンモータドライバICやセカンダリ電源IC、モータドライバIC、などの売上が減少し、汎用品分野につきましては、ステッピングモータドライバの売上是好調に推移しましたが、EEPROM、DC/DCコンバータ、LDOレギュレータ（4）、リセットICなどの売上が低迷しました。パワーマネジメントLSIについては、省エネルギー化に向けてLEDドライバLSIなどの需要が増加していることから、製品ラインアップの充実に努めました。

モジュール製品につきましては、IrDA（5）赤外線通信モジュールは堅調に推移しましたが、パワーモジュールは全体として低迷しました。

昨年10月から新たに連結対象となったOKIセミコンダクタ株式会社では、LCDドライバの売上是堅調に推移しましたが、アミューズメント向けのP2ROMが低迷したほか、車載向けも、売上が大きく落ち込みました。

生産体制につきましては、引き続き効率改善に努めたほか、OKIセミコンダクタ株式会社との生産ラインの共有化に取り組みました。

1. 携帯電話用アナログフロントエンドLSI
アンテナで受信したアナログ信号を、携帯電話内部で処理できる様に変換するLSI。
2. オーディオDSP (Digital Signal Processor)
デジタルでオーディオ信号を処理するオーディオ専用のプロセッサ。
3. 音声発生用ADPCMデコーダLSI
ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。
4. LDO (Low Drop Out) レギュレータ
ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路で、電力変換時の損失を低く抑えたLSI。
5. IrDA
赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

<半導体素子>

当第2四半期連結会計期間の売上高は286億5千8百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、ファストリカバリダイオード（6）やツェナーダイオードなど一部製品の売上是好調に推移したものの、バイポーラトランジスタや小信号ダイオードの売上は低調に推移しました。

発光ダイオードにつきましても市場は低調に推移し、白色LEDなどの売り上げは低迷しましたが、アミューズメント向けの高輝度フルカラーLEDや、世界最小・最薄チップLED「PICOLEDTM」の売上是堅調に推移しました。

半導体レーザにつきましては、二波長レーザを中心に回復傾向となりましたが、前年比では低迷が続きました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津の各海外グループ工場への生産シフトと生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

6. ファストリカバリダイオード
通常のダイオードよりも早い逆回復特性を備えたダイオード。

<受動部品>

当第2四半期連結会計期間の売上高は47億9千万円（前年同四半期比23.2%減）となりました。

抵抗器につきましては、昨秋以降の急激な受注の減少から回復局面となり、超低抵抗タイプは堅調に推移したものの、その他については回復力は弱く抵抗器の売上は前年同四半期比では低迷が続きました。

タンタルコンデンサにつきましては、下面電極タイプが堅調に推移したものの、従来タイプを中心に売上が低迷しました。

生産体制におきましては、引き続きタイのグループ工場でのタンタルコンデンサの生産体制を強化するなど、コスト削減に努めました。

<ディスプレイ>

当第2四半期連結会計期間の売上高は57億3千4百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。プリントヘッドにつきましては、ファクシミリ向けやマルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドやミニプリンタ向けやファクシミリ向けの小型サーマルプリントヘッドなどを中心に、全体として売上が落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプのLEDディスプレイモジュールなどの売上は低迷したものの、ドットマトリックスタイプは好調に推移しました。

また、CO2削減に貢献できる省エネの次世代照明として期待されているLED照明につきましては、商業施設やオフィスでの採用が始まり、徐々に売上を伸ばしました。

生産体制におきましては、引き続き大連のグループ工場の生産管理体制の強化や各工場の生産ラインの統合を進めるなどのコスト削減に取り組みました。

業績の所在地別概況

当第2四半期連結会計期間の所在地別セグメントの業績は、日本においては、売上高883億3千2百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益25億2千7百万円（前年同四半期比75.2%減）であり、アジアにおいては、売上高1,022億4千万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益81億8千5百万円（前年同四半期比5.7%減）、アメリカにおいては、売上高30億5千4百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業損失5千6百万円（前年同四半期は営業利益3千9百万円）、ヨーロッパにおいては、売上高31億6千8百万円（前年同四半期比29.3%減）、営業損失2億9千3百万円（前年同四半期は営業利益1億2千3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、166億6千1百万円のプラス（前年同四半期は246億3千9百万円のプラス）となりました。主に減価償却費、未払金の増加及び税金等調整前四半期純利益の増加要因、売上債権の増加の減少要因によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、61億3百万円のマイナス（前年同四半期は52億1千1百万円のマイナス）となりました。主に有形固定資産の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少要因によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、4千4百万円のマイナス（前年同四半期は1千2百万円のマイナス）となりました。

これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少99億5千7百万円も伴い、現金及び現金同等物は第1四半期連結会計期間末に比べ5億5千6百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は2,509億1千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

世界経済は、昨年の米国の金融危機に端を発する急激な景気後退局面から立ち直りの気配を見せはじめ、徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で厳しい雇用環境が相変わらず続くなど、依然として本格的回復には程遠い状況にあります。電子部品業界におきまして、こうした景気の低迷に加え、価格競争の激化の影響などにより、今後も厳しい状況が続くと考えられます。

こうした状況の中で、ロームグループでは、将来にわたって存続、成長を続けるため、高付加価値の新製品・新技術の開発、製造技術の強化による品質・信頼性の向上や、競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った垂直統合型半導体企業としての発展に努めるとともに、事業構造の改革やあらゆる部門におけるコストダウン、経費の引き締めを努め、市場環境の変動にいち早く対応しながら利益の確保に努めております。さらに、昨年買収したOKIセミコンダクタ株式会社との相互補完による相乗効果を発揮するため、当社のLSI事業との協業体制の構築促進にも全社の総力を挙げて取り組むほか、ドイツのサイクリスタル・アーゲー（SiCrystal AG）やMEMS加速度センサの世界第3位のサプライヤであるアメリカのカイオニクス・インク（Kionix, Inc.）の買収などを梃子（てこ）とし、今後の製品展開を見据えた諸施策を推し進め、その企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

取り組みの具体的な内容

上記基本方針のもと、当社は、当社株主によるインフォームド・ジャッジメントが公正で透明性の高い手続きに基づき行えるようにすることを目的として、平成18年5月11日開催の取締役会において「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（以下、「適正ルール」）」の導入を決定いたしました。

他方、適正ルールを導入後、改正された金融商品取引法により、（イ）経営関与に向けた重大提案行為等を目的とした株式取得には特例報告制度の適用が認められず「大量保有報告書」提出（5営業日以内）が義務付けられ、（ロ）公開買付けが開始された場合には発行会社による「買付期間延長請求」、「質問権行使」が可能になる等、当社株主によるインフォームド・ジャッジメントに必要な情報と時間の確保に向け、一定程度、制度上の進展がみられることとなりました。また、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安は実体経済にも多大な悪影響を及ぼし、景況感も悪化の一途をたどっている結果、当社を取り巻く経営環境は、適正ルールを導入した当時とは大きく変化しており、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なう可能性のある濫用的買収の脅威も相対的に低くなっていると理解しております。

このような状況を踏まえ、当社は、付加価値の高い新商品の開発及び経営環境の変化に適応したコスト削減策の継続実施等を通じた持続的成長、株主の皆様への利益還元策の着実な実施等により、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に努めることこそが、現状で当社が最優先で行うべきことであるとの決意を新たにし、本年をもって施行日から3年が経過する適正ルールの取扱いについて慎重に協議を重ねた結果、平成21年5月11日開催の取締役会において、適正ルールを廃止することを決定いたしました。

なお、今後、適正ルールと同等のルール（いわゆる買収防衛策）を再導入する場合には、原則として事前に当社株主総会に諮り、その承諾を得るものとします。ただし、当社取締役会は、当社株式の取引や移動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者（買収提案者）が出現した場合、当社の社外取締役及び社外監査役並びに独立した社外専門家等の意見等を慎重に考慮のうえ、当該買収提案者の提案の評価や必要に応じて買収提案者との交渉を行うものとし、もし速やかな措置を講じなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損する恐れがあると合理的に判断されるときには、株主の皆様から経営を負託された者の当然の責務として、会社法その他関係法令の許容する範囲内において最も適切と考えられる具体的な対抗策の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を講ずるものとします。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億7千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

前四半期連結会計期間末に計画中であった設備の新設、改修等に係る投資予定金額は50,500百万円でありましたが、当第2四半期連結会計期間において集積回路及び半導体素子部門設備を中心に減額し、39,800百万円に修正しております。なお、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

また、重要な設備の新設等の変更後の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	品目	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ローム㈱	京都市 右京区他	集積回路 半導体素子 受動部品 ディスプレイ	生産 設備等	8,000	1,469	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
OKIセミコンダクタ㈱	宮崎県 宮崎郡 清武町他	集積回路	生産 設備等	4,933	347	当グループ内 自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ クローンヌン	集積回路 半導体素子 受動部品	生産 設備等	6,045	1,544	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	中国 天津	半導体素子 ディスプレイ	生産 設備等	4,324	1,537	当グループ内 自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	115,300,000	115,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	115,300,000	115,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	115,300	-	86,969	-	97,253

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,915	7.73
財団法人ロームミュージックファン デーション	京都市右京区西院西中水町1番地	8,000	6.94
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,279	6.31
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505223 [常任代理人: (株)みずほコーポレート 銀行決済営業部]	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. [東京都中央区月島4丁目16番13号]	3,319	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,664	2.31
(株)京都銀行 [常任代理人: 資産管理サービス信託 銀行(株)]	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地 [東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟]	2,606	2.26
佐藤研一郎	京都市西京区	2,405	2.09
ノーザントラストカンパニー(エイブ イエフシー)サブアカウントアメリカ ンクライアント [常任代理人: 香港上海銀行東京支店]	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK [東京都中央区日本橋3丁目11番1号]	2,281	1.98
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505225 [常任代理人: (株)みずほコーポレート 銀行決済営業部]	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. [東京都中央区月島4丁目16番13号]	2,261	1.96
ザチェースマンハッタンバンク エ ヌエイロンドンエスエルオムニバスア カウント [常任代理人: (株)みずほコーポレート 銀行決済営業部]	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND [東京都中央区月島4丁目16番13号]	1,813	1.57
計	-	41,546	36.03

(注) 1. 当社は自己株式5,730千株を保有しており、上記表から除外しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本ト
ラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものであります。

3. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーより平成21年7月3日付で大量保有報告書の変
更報告書の提出があり、平成21年6月26日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けてお
りますが、当社として平成21年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には
含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブランデス・インベストメント・ パートナーズ・エル・ピー	11988 E1 Camino Real, Suite 500, San Diego, California 92191, U.S.A.	6,875	5.96

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,730,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,483,000	1,094,830	-
単元未満株式	普通株式 86,400	-	-
発行済株式総数	115,300,000	-	-
総株主の議決権	-	1,094,830	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,730,600	-	5,730,600	4.97
計	-	5,730,600	-	5,730,600	4.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,370	6,400	7,030	7,130	7,010	6,490
最低(円)	4,800	5,770	6,130	6,250	6,100	6,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (代表取締役)	常務取締役 営業統括本部長	澤村 諭	平成21年10月25日
常務取締役 研究開発本部長	常務取締役 LSI統括本部長 兼 研究開発担当	高須 秀視	平成21年10月25日
取締役 生産統括本部長	取締役 LSI生産本部長 兼 OKIセミ生産担当	山葉 隆久	平成21年10月25日
取締役 品質・環境本部長	常務取締役 ディスクリート・モジュール生産本部長 兼 品質・環境担当	岡田 徹	平成21年10月25日
取締役 アジア営業本部長	取締役 アジア営業本部長 兼 中国営業本部長	服部 修	平成21年10月25日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,920	247,960
受取手形及び売掛金	80,585	63,991
有価証券	18,283	43,293
商品及び製品	17,035	22,241
仕掛品	38,821	44,859
原材料及び貯蔵品	21,136	22,300
前払年金費用	3,166	3,409
繰延税金資産	7,982	7,986
未収還付法人税等	558	2,433
その他	5,593	6,207
貸倒引当金	538	497
流動資産合計	449,544	464,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,994	210,215
機械装置及び運搬具	463,447	463,466
工具、器具及び備品	43,604	43,593
土地	84,741	84,391
建設仮勘定	13,851	16,412
減価償却累計額	548,544	535,839
有形固定資産合計	265,095	282,239
無形固定資産		
のれん	17,949	19,406
その他	4,601	3,055
無形固定資産合計	22,551	22,462
投資その他の資産		
投資有価証券	34,415	29,877
繰延税金資産	4,319	4,091
その他	6,486	6,680
貸倒引当金	710	352
投資その他の資産合計	44,511	40,296
固定資産合計	332,157	344,998
資産合計	781,701	809,185

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,707	15,722
未払金	20,727	28,192
未払法人税等	2,891	1,017
繰延税金負債	1,216	3,704
事業構造改善引当金	947	6,011
その他	12,911	13,676
流動負債合計	59,402	68,325
固定負債		
繰延税金負債	15,729	14,832
退職給付引当金	10,930	12,216
その他	3,763	3,969
固定負債合計	30,422	31,019
負債合計	89,825	99,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	636,571	679,996
自己株式	57,096	91,973
株主資本合計	768,849	777,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,173	168
為替換算調整勘定	84,230	69,756
評価・換算差額等合計	79,056	69,587
少数株主持分	2,083	2,033
純資産合計	691,876	709,840
負債純資産合計	781,701	809,185

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	170,794	166,300
売上原価	107,226	120,268
売上総利益	63,567	46,031
販売費及び一般管理費	38,132	42,462
営業利益	25,435	3,569
営業外収益		
受取利息	3,630	716
持分法による投資利益	-	208
為替差益	5,824	-
その他	466	783
営業外収益合計	9,921	1,709
営業外費用		
持分法による投資損失	1,107	-
為替差損	-	4,463
その他	98	41
営業外費用合計	1,206	4,505
経常利益	34,150	773
特別利益		
固定資産売却益	136	30
投資有価証券売却益	128	-
貸倒引当金戻入額	25	-
補助金収入	232	-
特別利益合計	523	30
特別損失		
固定資産売却損	0	30
固定資産廃棄損	193	99
固定資産圧縮損	232	-
関係会社株式売却損	-	52
投資有価証券評価損	3,464	22
関係会社株式評価損	-	175
関係会社貸倒引当金繰入額	-	417
特別退職金	2,545	211
事業構造改善費用	-	826
和解金	-	470
特別損失合計	6,436	2,304
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28,237	1,500
法人税、住民税及び事業税	9,216	3,588
法人税等調整額	6,103	3,404
法人税等合計	15,319	183
少数株主利益又は少数株主損失()	14	269
四半期純利益又は四半期純損失()	12,903	1,415

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	89,407	89,741
売上原価	53,978	60,143
売上総利益	35,428	29,597
販売費及び一般管理費	19,226	21,121
営業利益	16,201	8,476
営業外収益		
受取利息	1,768	294
為替差益	545	-
その他	140	382
営業外収益合計	2,454	676
営業外費用		
持分法による投資損失	421	71
為替差損	-	3,224
その他	61	21
営業外費用合計	483	3,317
経常利益	18,172	5,835
特別利益		
固定資産売却益	37	18
投資有価証券売却益	34	-
貸倒引当金戻入額	-	12
特別利益合計	71	30
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	188	73
投資有価証券評価損	3,463	21
関係会社株式評価損	-	175
関係会社貸倒引当金繰入額	-	417
特別退職金	1,906	1
事業構造改善費用	-	563
特別損失合計	5,559	1,253
税金等調整前四半期純利益	12,685	4,612
法人税、住民税及び事業税	5,712	2,866
法人税等調整額	3,019	427
法人税等合計	8,731	2,439
少数株主利益又は少数株主損失()	9	135
四半期純利益	3,944	2,308

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28,237	1,500
減価償却費	19,965	22,960
のれん償却額	-	2,155
退職給付引当金の増減額(は減少)	52	1,248
前払年金費用の増減額(は増加)	375	242
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	5,050
受取利息及び受取配当金	3,814	868
為替差損益(は益)	3,406	2,334
持分法による投資損益(は益)	1,107	208
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	3,464	197
売上債権の増減額(は増加)	5,629	18,113
たな卸資産の増減額(は増加)	1,521	10,941
仕入債務の増減額(は減少)	893	5,222
未払金の増減額(は減少)	-	3,926
その他	4,398	749
利息及び配当金の受取額	4,070	922
利息の支払額	-	9
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,624	411
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,028	15,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	469	3,025
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	539	303
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	36,459	11,206
有形固定資産の取得による支出	21,164	12,569
有形固定資産の売却による収入	89	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,469
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	60
その他	63	2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,251	8,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	12	8
配当金の支払額	18,079	7,122
その他	0	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,093	7,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,471	11,130
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,658	11,295
現金及び現金同等物の期首残高	325,715	262,210
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	362,214	250,914

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、(株)沖環境テクノロジーは、OKIセミコンダクタ(株)に吸収合併されました。また、OKIセミコンダクタ多摩(株)は、株式の売却により連結の範囲から除外しております。 また、当第2四半期連結会計期間において、サイクリスタル・アーゲーの株式を取得し、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 52社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「未払金の増減額(は減少)」は、2,900百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第2四半期連結会計期間において一括掲記しておりました「無形固定資産」は、「のれん」の計上に伴い、当第2四半期連結会計期間では無形固定資産の「その他」として表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
研究開発費 16,838百万円	研究開発費 18,402百万円
給料及び賞与 6,948	給料及び賞与 7,227

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
研究開発費 8,538百万円	研究開発費 9,173百万円
給料及び賞与 3,519	給料及び賞与 3,535

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
現金及び預金	363,258百万円	現金及び預金	256,920百万円
有価証券	29,075	有価証券	18,283
計	392,334	計	275,203
預入期間が3か月を超える定期預金	14,791	預入期間が3か月を超える定期預金	13,605
現金同等物に該当しない有価証券	15,327	現金同等物に該当しない有価証券	10,683
現金及び現金同等物	362,214	現金及び現金同等物	250,914

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 115,300千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,730千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,122	65.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	7,122	65.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成21年5月29日に次のとおり消却いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
- (2) 消却した株式の数 3,501,388株
- (3) 消却した株式の総額 34,886百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っており、当該事業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,705	54,605	2,717	4,379	89,407	-	89,407
(2) セグメント間の内部売上高	55,686	56,773	211	104	112,775	(112,775)	-
計	83,392	111,379	2,928	4,483	202,182	(112,775)	89,407
営業利益	10,205	8,681	39	123	19,049	(2,847)	16,201

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,432	45,248	2,944	3,115	89,741	-	89,741
(2) セグメント間の内部売上高	49,899	56,991	110	52	107,054	(107,054)	-
計	88,332	102,240	3,054	3,168	196,795	(107,054)	89,741
営業利益(損失)	2,527	8,185	56	293	10,363	(1,887)	8,476

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,495	100,213	5,397	8,687	170,794	-	170,794
(2) セグメント間の内部売上高	105,385	107,541	402	213	213,542	(213,542)	-
計	161,881	207,755	5,800	8,900	384,337	(213,542)	170,794
営業利益	15,167	15,282	34	175	30,659	(5,224)	25,435

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,885	83,341	6,085	5,988	166,300	-	166,300
(2) セグメント間の内部売上高	91,958	103,535	240	127	195,861	(195,861)	-
計	162,843	186,876	6,326	6,115	362,162	(195,861)	166,300
営業利益(損失)	4,600	12,704	233	687	7,183	(3,613)	3,569

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、台湾

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	54,865	2,846	4,104	61,816
連結売上高(百万円)				89,407
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	61.3	3.2	4.6	69.1

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	53,429	3,776	2,752	59,958
連結売上高(百万円)				89,741
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	59.5	4.2	3.1	66.8

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	100,730	5,673	8,073	114,477
連結売上高(百万円)				170,794
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	59.0	3.3	4.7	67.0

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(百万円)	92,900	6,537	5,400	104,838
連結売上高(百万円)				166,300
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	55.9	3.9	3.2	63.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、台湾

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 6,295円48銭	1株当たり純資産額 6,459円80銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 117円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 () 12円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	12,903	1,415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	12,903	1,415
期中平均株式数 (千株)	109,573	109,569

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 35円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21円7銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益 (百万円)	3,944	2,308
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,944	2,308
期中平均株式数 (千株)	109,573	109,569

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
 (自平成21年7月1日
 至平成21年9月30日)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成21年10月8日開催の取締役会において、カイオニクス・インクの発行済株式の100%を取得することを骨子とした買収について決議し、同日、同社と最終契約書を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

ロームグループは、すでに世界を代表するMEMS加速度センサのサプライヤであるカイオニクス・インクを傘下に収めることにより、同社の卓越した基礎技術及び製品群を獲得し、ロームの回路設計・製造・パッケージ技術と融合させ、顧客ニーズにマッチした商品シリーズを拡充することで、半導体企業としての成長を加速させてまいります。

また、カイオニクス・インクにおきましては、ロームグループの幅広い商品開発力、グローバルな生産・物流体制、顧客への営業・技術サポートネットワーク及び強固な財務基盤の活用を通じて、より一層MEMS加速度センサ市場での優位性を高めることが可能になります。

これら相互補完による相乗効果により、カイオニクス・インクを含めたロームグループ全体の売上及び収益性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式取得の相手の名称

カイオニクス・インクの全株主

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称

カイオニクス・インク (Kionix, Inc.)

事業内容

MEMSデバイス(加速度センサ)の製造・開発及び販売

規模(平成21年9月30日現在)

資本金 72,408千USD

純資産 22,499千USD

総資産 35,894千USD

(4) 株式取得の時期

平成21年11月(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数

普通株式 32,407,376株

優先株式 135,520,055株

取得価額

233,500千USD(ただし、当該金額から最終契約書に従い、現在未確定の調整がなされます。)

取得後の持分比率

100%

(6) 支払資金の調達方法

自己資金

2【その他】

平成21年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 7,122百万円

1株当たりの金額 65円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月4日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

ローム株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年7月24日に沖電気工業株式会社と締結した株式譲渡契約書に基づき、沖電気工業株式会社が会社分割により平成20年10月1日に設立した株式会社OKIセミコンダクタの株式を、同日付けで取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

ローム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。